

《基本政策Ⅳ》

やさしい愛顔^{えがお}あふれる「えひめ」づくり～調和と循環により、かけがえのない環境を“守る”～

政策① 環境と調和した暮らしづくり

目指す方向

学校や地域、家庭、職場など多様な場における環境教育・学習を通じて、子どもから高齢者まで誰もが環境問題を正しく理解し、エネルギー消費の少ない生活スタイルへの転換や低炭素型のビジネススタイルの実現など、地球温暖化対策を实践する意識の醸成に努めます。

また、限りある資源を有効に活用するため、家庭や会社など身近なところから取り組める3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再利用）、リサイクル（再生利用））の普及を促進するとともに、大気や水質など安全で快適な生活環境の保全に努めます。

そして、誰もが環境に配慮しながら暮らせる愛媛の実現を目指します。

施策46 環境教育・学習の充実と環境保全活動の促進

〔施策の目標〕

環境とのつながりについて認識を深め、環境保全活動にもっと積極的に取り組むようにしたい。

〔施策の概要〕

学校や地域等における環境教育・学習を推進するとともに、環境活動リーダー等のスキルアップを支援します。 など

主要な取組み

ア 「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業（環境政策課）

予算額 15,000千円、決算額 14,697千円（その他）、不用額 303千円

【事業の実施状況】

「三浦保」愛基金を活用し、環境保全や自然保護に係る活動を行う非営利団体に対し、公募のうえ補助金を交付するとともに、環境保全や自然保護に積極的に取り組んでいる個人や団体を表彰する活動に支援することで、県内における環境意識の高揚に努めた。

(1) 環境保全・自然保護分野公募事業

28団体から応募があり、プレゼンテーションによる審査を経て22団体に助成。

- | | |
|------|---|
| 対象事業 | ・地球温暖化防止を推進する活動に関する事業
・環境学習を推進する活動に関する事業
・生活環境を保全する活動に関する事業
・自然環境を保全し、又は活用する活動に関する事業 |
|------|---|

補助率	事業費が50万円以下の部分	10分の10以内
	事業費が50万円を超える部分	2分の1以内

限度額	1,250千円（補助対象事業費は 2,000千円）
-----	---------------------------

(2) 環境保護活動顕彰・啓発事業

環境保護に貢献した個人や団体を表彰するとともに環境保護に関する普及啓発を行う団体に補助金を交付。

- ・対象団体 三浦保環境賞実行委員会
- ・表彰式 平成26年2月14日
- ・同会場 松山全日空ホテル
- ・被表彰者 大賞 NPO法人 西条自然学校（西条市）
知事賞 朝日共販(株)（伊方町）
奨励賞 えひめの木になる紙推進グループ（松山市）
県奨励賞 (株)ロイヤルアイゼン（松山市）
特別賞 宇和島市立成妙小学校（宇和島市）

【事業の成果】

助成を行った多くの団体による様々な取組みを通じて、県民への環境保全に関する啓発が図られており、県民の環境保全意識の向上を図ることができた。

イ 環境協働拡大事業（環境政策課）

予算額 2,543千円、決算額 2,164千円（その他）、不用額 379千円

【事業の実施状況】

「三浦保」愛基金を活用し、環境保全のための協働取組を一層推進するため、協働取組の主導的役割を担う環境コーディネーターの養成や資質向上を図るとともに、県内の環境活動団体や環境体験学習施設を広く県民に紹介し、協働取組に向けた意識啓発を図るフェア等を開催した。

(1) 環境コーディネーターの育成・資質向上

	開催日	開催場所	参加状況
養成講座	平成25年11月20日	しまなみアースランド (今治自然塾)	22名
専門講座	平成26年2月4日	県庁会議室	25名

(2) えひめ環境活動フェアの開催

- ・開催日 平成26年1月25日
- ・開催場所 松山市大街道商店街アーケード特設会場
- ・内容等 環境活動団体紹介ブース、環境体験学習施設紹介ブース、体験コーナー
約50団体が出展
- ・その他 生物多様性地域セミナー in えひめ（環境省他主催）と同時開催

(3) 環境協働取組推進連絡会議の開催

- ・開催日 平成25年7月26日
- ・開催場所 中予地方局
- ・出席者 市町、環境省高松事務所、四国EPO、県 49名
- ・内容等 環境活動に関する国、四国EPO、県の施策・取組紹介、各市町における環境協働取組に関する情報交換

【事業の成果】

フェアでは、多くの県民の参加があり、出展した環境活動団体等による体験イベント等を通じて、環境保全活動や協働取組に関する意識啓発を図ることができた。

ウ 環境創造センター事業（環境政策課）

予算額 5,508千円、決算額 4,301千円（県費）、不用額 1,207千円（勤務日数の減による）

【事業の実施状況】

環境創造のための先進的技術開発や施策展開の総合的な企画立案を行うなど、環境対策の機能強化を図るため、平成12年4月に「愛媛県環境創造センター」を設立した。

(1) 環境創造センターの運営

構成：所長1名（森田昌敏）、客員研究員11名、研究員（県職員）22名

(2) 「えひめ環境大学」の開催

環境保全活動者等に、より高度な環境知識を修得してもらうため、学識経験者や環境分野の専門家を講師に迎え、専門的で質の高い講義内容の「えひめ環境大学」を開催した。

- ・総合テーマ：「新しい環境課題への対応」

	開催日	講師	演題
第1回	平成25年7月6日	山岸 哲	絶滅危惧される鳥類の野生復帰
第2回	平成25年7月13日	酒井 伸一	大震災をふまえた循環型社会、廃棄物管理

第3回	平成25年7月20日	内山 巖雄	PM 2.5と健康
第4回	平成25年7月27日	岡田 光正	瀬戸内海法40年にあたり、瀬戸内海の新たな環境課題
第5回	平成25年8月3日	森田 昌敏	再生可能エネルギーの課題並びに総合討論

・延受講者：435名

・修了者：71名（4回以上出席者に修了証書を交付）

(3) 環境研究能力強化事業

衛生環境研究所の研究職員が大学院の社会人受入制度を利用して博士号を取得するための授業料等に対し助成した。

【事業の成果】

環境創造センターの運営や「えひめ環境大学」の開催により、県内の環境研究・施策の機能強化及び環境保全活動者等への環境知識の提供を図ることができた。

エ エコハイスクール推進事業（高校教育課）

予算額 3,000千円、決算額 2,693千円（県費）、不用額 307千円

【事業の実施状況】

県立高校・中等教育学校の中から指定した6校のうち、3校が「環境教育ハイレベル研究推進校」として、環境保全や自然保護等についてハイレベルな研究を行うことによる課題発見・解決型の環境教育に、3校が「循環型社会づくり実践推進校」として、生徒の「持続可能な社会づくり」に寄与する意欲を増進させるために地域との連携を軸とした体験活動や啓発活動を重視した実践的な環境教育に取り組んだ。

【事業の成果】

(1) 環境教育ハイレベル研究推進校の具体的成果

○宇和島水産高校が、海水中の二酸化炭素を吸収するコンブ、アオサなどを大量に養殖し、それを餌とするアワビを低コストで養殖するとともに、宇和海の環境保全につながる研究を行い、「創造力、無限大∞ 高校生ビジネスプラン・グランプリ」において最優秀賞にあたるグランプリを受賞した。

○小松高校は、地域特産品である柿や椿を研究題材とした地域再生エコモデルの研究を行い、バイオ甲子園2013において全国入賞を果たした。

(2) 循環型社会づくり実践推進校の具体的成果

○西条農業高校は、地域農林業副産物を活用した農業資材の製造と活用についての研究を行い、地域資源の活用や地域資源の資材化に取り組み、地域の環境意識の向上に努めた。

○上浮穴高校は、間伐材等を利用した木質バイオマスの研究を行った。ウチョウランの鑑賞鉢の製作や廃菌床の堆肥化、木炭製造実習を通して、環境保全活動についての理解を深た。

施策47 地球温暖化対策の推進

〔施策の目標〕

地球温暖化防止に対する一人ひとりの意識をもっと高めたい。

〔施策の概要〕

家庭における身近な省エネの普及啓発活動等に取り組むなど、エネルギー消費の少ない生活スタイルへの転換を促進するほか、事業所の省エネ設備・施設の導入等を支援します。 など

主要な取組み

ア 地球温暖化防止県民運動推進事業（環境政策課）

予算額 490千円、決算額 338千円（県費）、不用額 152千円

【事業の実施状況】

(1) クールビズ四国キャンペーン（四国4県連携事業）

- 目的：適正冷房（28℃）及び軽快な服装（ノーネクタイ・ノー上着など）での勤務を、県内各層へ普及・啓発し、オフィスの省エネルギーを促進する。
- 実施期間：5～10月
- 啓発方法：ポスター（2,600枚）の配布
文書等による協力要請
県ホームページへの掲載、報道機関への資料提供
- 実施機関：358企業・団体、20市町、県
- (2) ウォームビズえひめキャンペーン
- 目的：適正暖房（20℃）及び暖かい服装での勤務を、県内各層へ普及・啓発し、オフィスの省エネルギーを促進する。
- 実施期間：12～3月
- 啓発方法：ポスター（1,800枚）の配布
文書等による協力要請
県ホームページへの掲載、報道機関への資料提供
- 実施機関：272企業・団体、20市町、県
- (3) ライトダウンキャンペーン（4回／年）
- 目的：県民が日常的な温暖化対策を実践するきっかけづくりとすることを目的に、四国内のライトアップ施設や広告塔等の一斉消灯を行う。
- 啓発方法：文書による協力要請
県ホームページへの掲載、報道機関への資料提供
PRツールの作成、配布
- ①アースデイ・ライトダウン（県単独）
- 実施日時：平成25年4月22日（アースデイ）の夜8時から10時までの2時間
- 参加施設：187企業・団体の418施設
- 削減電力量：2,765kWh
- ②夏至の日ライトダウン（環境省事業）
- 実施日時：平成25年6月21日（夏至の日）の夜8時から10時までの2時間
- 参加施設：266施設
- ③クールアースデイ・ライトダウン（環境省事業）
- 実施日時：平成25年7月7日（クールアースデイ）の夜8時から10時までの2時間
- 参加施設：254施設
- ④ムーンナイトSHIKOKU（四国4県連携事業）
- 実施日時：平成25年9月15～21日の夜8時から10時までの2時間
- 参加施設：157企業・団体の323施設
- 削減電力量：14,568kWh

【事業の成果】

県民の地球温暖化防止に係る意識の向上、CO₂排出量の削減を図ることができた。

イ 低炭素型ライフスタイル転換促進事業（環境政策課）

予算額 868千円、決算額 667千円（その他）、不用額 201千円

【事業の実施状況】

(1) 家庭の省エネフェア開催事業

家庭部門の温室効果ガス排出量を削減するため、最新の省エネ家電や住宅設備機器の性能を周知する「家庭の省エネフェア」を開催し、早めの買換えの検討を促すキャンペーンを行った。

日時 平成25年10月12・13日

場所 エミフルMASAKI エミフルホール（入場無料）

内容 ・家電関連（エアコン、電気冷蔵庫等の昔と今、省エネ効果をパネル等で展示）
・住宅関連（最新給湯器、太陽熱利用システム等を住宅メーカー、ガス関連会社等の出展によりパネル等で展示）

・「ストップ！地球温暖化」コーナー（CO₂削減・家計も助かる冬のエコ生活等について普及啓発）

(2) 「みんなで出かけまシェアキャンペーン」開催事業

電力需要期である夏季及び冬季に、家族揃って快適に過ごせる場所への外出を促す「クールシェア」、「ウォームシェア」の各キャンペーンを実施することで、家庭部門の節電意識の向上と温室効果ガス排出量の削減を推進した。

実施時期 【クールシェア】 7～9月 （104協力施設）

【ウォームシェア】 12～2月 （89協力施設）

内 容 県民が夏・冬の暑さ・寒さをしのぎ、のんびりした時間を過ごしてもらうため、協力施設にてキャンペーン期間中の来店者・来場者への割引などの特典、また、無料で利用できる施設・イベント等のサービスを実施した。

【事業の成果】

家庭部門における節電意識の向上を図ることができた。

施策48 環境への負荷が少ない循環型社会の構築

【施策の目標】

3Rにもっと積極的に取り組めるようにしたい。

【施策の概要】

3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進や、リサイクル製品の優良モデル認定などによる、循環型社会ビジネスの育成・支援に取り組みます。 など

主要な取組み

ア 循環型社会ビジネス振興事業（循環型社会推進課）

予算額 5,494千円、決算額 4,591千円（その他）、不用額 903千円

【事業の実施状況】

循環型社会ビジネスを育成・振興するため、他の模範となるようなリサイクル製品、廃棄物の3Rに積極的に取り組んでいる事業所や店舗等を優良モデルに認定し、県のHPやパンフレット、「愛媛の3R企業展」といった環境イベントにおいて、県民や県内企業等へのPRを行い、他の事業者への波及を図った。

また、認定した優良リサイクル製品等の販路拡大を支援するため、認定事業者の県外の環境イベントへの出展経費等の一部を助成した。

【事業の成果】

平成25年度の優良モデルの認定件数：11件

（これまでの認定件数 115件：H26. 4. 1時点）

平成25年度「愛媛の3R企業展」の来場者数：約 3,300名

（H25. 10. 12・13の2日間開催）

イ 紙産業資源循環促進支援事業（循環型社会推進課）

予算額 31,291千円、決算額 31,094千円（その他）、不用額 197千円

【事業の実施状況】

愛媛エコタウンプランの中核事業に位置付けた「製紙スラッジ焼却灰ゼロエミッション」の具体化を図るため、社団法人愛媛県紙パルプ工業会が取り組む製紙スラッジ焼却灰等産業廃棄物の発生抑制や再資源化を促進するための研究・開発事業等について、工業会が会員企業を対象に行う助成事業及び工業会が行う研究・開発事業に要する経費を助成した。

（工業会会員への助成件数は6件）

【事業の成果】

県内産業廃棄物発生量の約4割を占める製紙スラッジを主体に、紙産業における産業廃棄物の発生抑制や再資源化等の取組を促進した。

ウ 産業廃棄物不法投棄未然防止対策事業（循環型社会推進課）

予算額 18,938千円、決算額 18,182千円（その他）、不用額 756千円

【事業の実施状況】

資源循環促進基金を活用し、悪質・広域・巧妙化する産業廃棄物の不法投棄等を撲滅するため、県民からの情報や循環型社会推進課内に設置している産業廃棄物不法投棄 110番（通話無料の専用電話）により、早期の対応を図った。

また、警察と連携して、産業廃棄物収集運搬車両の検問（8回）を実施したほか、産業廃棄物の不法投棄が継続的に多発する現場に監視カメラ（7台）を設置して、不法投棄の抑止と不法投棄行為者の特定に活用した。

さらに、暴力団関係者等に厳格に対処できる警察官OBを産業廃棄物等適正処理指導員として、各地方局・支局に各1名計5名配置して管内の監視指導を行い、不法投棄など不適正処理の未然防止、早期発見・早期是正に努めた。

【事業の成果】

産業廃棄物の不法投棄は、件数、投棄量ともに減少傾向にある。

施策49 良好な生活環境の保全

【施策の目標】

安全で快適な生活環境の中で暮らせるようにしたい。

【施策の概要】

各種環境基準の達成・維持を図るとともに、地域の実情や特性に応じた公共下水道や農業集落排水、合併処理浄化槽等の計画的な整備を促進します。 など

主要な取組み

ア 水質汚濁防止対策事業（生活排水対策事業）（環境政策課）

予算額 29,519千円、決算額 27,061千円（県費）、不用額 2,458千円（執行残による）

【事業の実施状況】

○健康で快適な生活環境を確保し、公共用水域における水質保全の一層の推進を図るため、下水道や合併処理浄化槽などの生活排水処理施設を経済的で効率的に整備することを目的に策定している第三次愛媛県全県域下水道化基本構想（目標年度：平成34年度）に基づき、本県の汚水処理人口普及率の向上等の促進に努めた。

○生活排水処理施設の整備を計画的に推進するため、市町職員等を対象とした生活排水対策研修会を開催した。

- ・開催年月日 平成25年10月30日
- ・開始場所 県庁第一別館11階会議室
- ・参加者 市町及び保健所担当職員44名
- ・内容 県内の生活排水対策及び公共用水域の現況について
各生活排水処理施設整備事業の概要について

○公共用水域の水質環境基準を達成するために、工場・事業場の排出水の監視指導を実施するとともに、公共用水域の常時監視等を実施した。

【事業の成果】

県内の汚水処理人口普及率を平成20年度末の67.2%から73.0%へ向上させた。

また、水質環境基準の達成率は87.5%であり、平成20年度からの水準を維持した。

イ ダイオキシン類監視指導分析事業（環境政策課）

予算額 3,747千円、決算額 2,886千円（県費）、不用額 861千円

【事業の実施状況】

ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、大気、水質、底質及び土壌について、大規模廃棄物焼却炉等の発生源周辺地域を主体として、県内のダイオキシン類の汚染状況を調査し、環境基準の達成状況を把握した。

○環境基準監視調査

調査対象ごとに、次のとおり調査を実施した。

- ・大 気：四国中央市、新居浜市、西条市、今治市、八幡浜市、宇和島市の各1地点で年2回（夏・冬）実施。
- ・水質・底質：河川（蒼社川、森川、菊川）、海域（新居浜海域、波方・大西・菊間海域、伊方海域）の各1地点で年1回実施。
- ・土 壌：四国中央市、新居浜市、西条市、今治市、伊予市、内子町の各1地点で年1回実施。

【事業の成果】

24調査地点、延べ30検体の調査を実施した結果、大気、水質、底質及び土壌について、全ての調査地点において引き続き環境基準を達成していた。

ウ 微小粒子状物質監視体制強化事業（環境政策課）

予算額 21,335千円、決算額 21,268千円（国費 20,559千円、県費 709千円）、不用額 67千円

【事業の実施状況】

中国における大気汚染問題を契機に、微小粒子状物質（PM 2.5）による大気汚染について県民の関心が非常に高まったこと等から、県内のPM 2.5の監視体制等の強化を図った。

【事業の成果】

宇和島等の県内未整備地域4か所への新規設置、既設局2か所のオンライン化、老朽機器の更新及び測定結果等を公表しているホームページの改修等を実施するなど、監視体制の強化及び県民への情報提供の充実に努めた（平成25年度末の県内測定局数：県12か所、松山市5か所）。

- ・新規設置：宇和島市、八幡浜市、今治市、久万高原町
- ・既設局のオンライン化：松前測定局、大屋測定局
- ・機器更新：西条測定局（環境省の試行事業終了に伴う更新）

エ 合併処理浄化槽設置整備事業（循環型社会推進課）

予算額 65,131千円、決算額 49,768千円（県費）、不用額 15,363千円（補助基数の減によるもの）

【事業の実施状況】

公共用水域の水質保全と生活環境の向上を図るため、①合併処理浄化槽を設置する者に対し補助を実施している15市町（個人設置型）及び②地域の面的整備を図るために市町自ら合併処理浄化槽の設置主体となる浄化槽市町村整備推進事業を実施している6市町（市町村設置型）に対し、県費の助成を実施した。

【事業の成果】

個人設置型 625基、市町村設置型 202基、計 827基の県費助成を行い、単独処理浄化槽等からの転換促進を図ったことから、汚水処理人口普及率（住基台帳人口に対する下水道処理人口や合併処理浄化槽設置済人口等の汚水処理人口の占める割合）は、74.3%（速報値）と前年度比 1.3ポイント上昇した。

政策② 自然と共生する社会の実現

目指す方向

四季折々に美しい姿を見せ、県民にやすらぎを与える豊かな自然環境が、地域住民やボランティア団体・NPO、行政など多様な主体によって適正に管理・保全されるとともに、希少な野生動植物をはじめとする豊かな生物多様性が見られる地域づくりに努めます。

また、緑豊かで魅力ある里地・里山・里海の多面的機能に誰もが気付き、愛媛のかけがえのない財産として、守り続けることができるよう県民意識の醸成に努めます。

そして、豊かな自然と共生できる、ふるさと愛媛の実現を目指します。

施策50 豊かな自然環境と生物多様性の保全

【施策の目標】

豊かな自然を守り、次世代にもっと引き継ぎたい。

【施策の概要】

エコツーリズムを推進するための人材育成等に取り組むとともに、生物多様性えひめ戦略に基づく生物多様性の調査・研究等に取り組みます。 など

主要な取り組み

ア 生物多様性えひめ戦略推進事業（自然保護課）

予算額 15,413千円、決算額 14,771千円（県費 12,432千円、その他 2,339千円）、
不用額 642千円

【事業の実施状況】

本県の生物多様性を保全し、その恵沢を将来にわたって享受できる自然と共生する社会の実現を図ることを目的に、県民、NPO等民間団体、企業等事業者、農林水産業者、大学等教育機関、行政などのそれぞれの主体が目標を共有し、協働・連携して取り組み、県民総ぐるみで「内なる生物多様性」を守り伝え発展させていくために、平成24年4月1日に設置した生物多様性センターと連携して、平成23年度に策定した生物多様性えひめ戦略に基づき、調査や普及啓発等を行うとともに、講習会等を開催した。

○愛媛県レッドデータブック改訂事業

- ・愛媛県産野生動植物目録・レッドリスト（案）の決定
- ・愛媛県レッドデータブックの改訂
委託先 まつやま自然環境調査会

○特定希少野生動植物保護管理調査事業

- ・ナゴヤダルマガエル等生息・生育調査 26回

○外来生物対策事業

- ・外来生物実態調査
- ・特定外来生物及びアライグマの啓発資料の作成
チラシの作成配布（10,000部）、県ホームページへの情報掲載、報道機関への資料提供

○生物多様性普及啓発推進事業

- ・生物多様性ネイチャーマップ愛媛の作成（10,000部）
- ・内なる生物多様性発掘ワークショップの開催支援 78回
- ・内なる生物多様性カード作成（ワークショップの開催支援） 46回

○生物多様性活動グループ育成事業

- ・愛媛県・NACS-J自然観察指導員講習会の開催
開催日：平成25年11月16日（土）～17日（日）
会 場：休暇村瀬戸内東予（西条市河原津）
参加者：64名
内 容：講義「自然の保護～生物多様性の保全と私たちの暮らし～」等
野外実習「自然観察の視点」「自然観察の企画」「自然観察会の開催」等

○生物多様性ネットワーク促進事業

- ・生物多様性地域セミナーinえひめの開催（共催：国連生物多様性の10年日本委員会、環境省）

開催日：平成26年1月25日（土）

会 場：大街道商店街アーケード特設会場（松山市大街道2丁目）

参加者：約 400人

内 容：生物多様性キャラクター応援団共同宣言式

トークショー「さかなクンと海の生きものについて学ぼう」

（講師）さかなクン（東京海洋大学客員准教授）

地域での活動事例発表 等

- ※ 市町や関係団体（NPO、企業、学校等）と連携し、愛媛環境活動フェアと同時開催

○えひめの生物多様性保全推進委員会の開催状況

区 分	開催日	出 席 員	内 容
委員会	平成25年9月5日 (木)	9名	生物多様性えひめ戦略における重点施策の推進状況について

【事業の成果】

平成23年12月に策定した生物多様性の保全等を推進する基本方針である「生物多様性えひめ戦略」の周知と定着を図り、NPO等民間団体、企業等事業者、教育機関、行政等県民それぞれが役割を認識し、連携しながら生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組む機運の醸成に努めた。

指標の名称	生物多様性の認識度				
指標の方向性	↑	実績値等	平成22年度値 (平成21年度)	平成25年度値 (平成24年度)	備考
			39.0%	51.0%	平成26年度目標値 45.0%

イ 石鎚エコフィールド形成事業（自然保護課）

予算額 3,751千円、決算額 3,453千円（県費）、不用額 298千円

【事業の実施状況】

石鎚国定公園を単なる観光や登山に加えて自然環境の保全に対する視点を持って自然に触れてもらう来訪者の増加を図ることを目的に、石鎚山クリーンアップキャンペーンや石鎚トイレデーの実施、石鎚山系でのエコツーリズムの推進を図るためのモデルコースの作り込みやプロモーション等、更に石鎚山ヒルクライム大会への支援を行った。

○石鎚山クリーンアップ事業

山岳団体や地元自治体等の関係者と連携し、石鎚山の美化の促進を図る活動を実施した。

- ・「石鎚山クリーンアップ推進連絡会」の開催

第1回実施日：平成25年5月23日（木）

第2回実施日：平成25年10月24日（木）

第3回実施日：平成26年2月13日（木）

- ・石鎚トイレデーの実施

実 施 日：平成25年8月24日（土）

実施内容：山頂付近のトイレに分別箱を設置するとともに携帯トイレを登山者に配布し、使用済みトイレ紙の分別や携帯トイレの利用等、山のマナー啓発を行った。

- ・石鎚山クリーンアップキャンペーンの実施（ゼロ予算事業）

8月から11月をキャンペーン期間として、石鎚山の適切な保護と利用の観点から

石鎚トイレデーのほか、自然公園での利用マナーを啓発するための「マナーガイド」を自然公園指導員、自然保護指導員や関係市町等へ配布した。また、山岳団体等が登山道の整備や草・笹刈など各種行事を実施した。

○エコツーリズム推進事業

石鎚山系でのエコツーリズムの推進のため、様々な団体に構成する「石鎚山系エコツーリズム推進協議会」を設立するとともに、平成24年度に作成したモデルツアープログラムをワークショップ形式の「旅づくり塾」を通じて旅行商品として磨き上げ、プロモーションを行ってモニターツアーを実施し、さらに今後の旅行商品の販売促進等につなげるため、参加者へのアンケートや関係事業者への意見聴取を行った。

- ・石鎚山系エコツーリズム推進協議会の開催
 総 会：平成25年5月23日（木）
 事業報告会：平成26年2月13日（木）
- ・エコツアー商品造成のためのブラッシュアップ「旅づくり塾」
 第1回実施日：平成25年6月6日（木）
 第2回実施日：平成25年6月27日（木）
 第3回実施日：平成25年7月17日（水）

○石鎚山ヒルクライム支援事業

石鎚の魅力を活かした環境にやさしい自転車を使った競技大会として、平成24年度の第2回大会に続く「第3回石鎚山ヒルクライム」の開催への支援を行うことにより、石鎚山系を全国にPRし、石鎚の自然に触れる来訪者の増加や自然環境保全への意識向上を図った。

大会実施日：平成25年9月29日（日）

- ・イベントへの補助
 中央メディアの招へいによるイベントの全国発信、ボランティアスタッフの派遣などを行った。
- ・イベント業務の支援
 大会開催準備における関係機関との協議調整への支援を行った。

【事業の成果】

石鎚国定公園における自然環境の保全に対する意識の高揚を図るとともに、石鎚の魅力を活かした地域振興の取組みとして、ヒルクライムでは昨年を上回る 674名の参加申し込み(出走者 593名)があり、エコツアーではモニターツアーと石鎚関連宿泊プランを合わせて 404名の参加があった。

今後もヒルクライムやエコツアーの定着を目指して継続して事業に取り組み、成果の向上に努めることとしている。

指標の名称	石鎚国定公園の利用者数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			563千人	485千人	平成26年度目標値 561千人以上

ウ 石鎚山トイレ整備事業（自然保護課）

予算額 140,000千円、決算額 16,600千円（国費7,470千円、県費9,130千円）、 繰越額 120,400千円、不用額 3,000千円（国費内示減）
--

【事業の実施状況】

県民共有の財産である石鎚山の自然環境を保持し、そのすばらしさを全国に発信し続けるため、環境配慮型トイレの整備に着手した。また、整備後の維持管理体制、地元自治体と山岳関係団体等との役割分担、受益者負担の体制づくりなど諸問題の解決に取り組んだ。

○事業概要

- (1) トイレ建設地 二の鎖下右側用地（西条市小松町石鎚、標高1820m、国有地）
- (2) トイレ処理方式 土壌処理方式（土壌処理槽面積40m²）
- (3) 建屋面積 30m²（トイレ15m²、休憩所15m²）
- (4) 便器数 6穴（男大1、小2、女3）
- (5) 併設施設 休憩所（緊急時及び冬季避難小屋としても使用）

○石鎚山クリーンアップ推進連絡会の開催

トイレ整備後の維持管理体制づくりを念頭に置き、地元市町や関係団体と検討協議を行い、合意形成を図った。

・推進連絡会の開催

- 第1回：平成25年5月23日（木）
- 第2回：平成25年10月24日（木）
- 第3回：平成26年2月13日（木）

・構成員

愛媛県、愛媛森林管理署、西条市、久万高原町、石鎚神社、愛媛県山岳連盟、NPO法人石鎚森の学校、面河溪を愛する会、山のボランティアネットワーク、石鎚レクリエーションの森保護管理協議会、等

【事業の成果】

石鎚山トイレ休憩所の測量及び設計を行い、敷地造成工事を進め、平成26年度から建屋及びトイレ設備工事を行う。また、石鎚山クリーンアップ推進連絡会において、トイレ休憩所整備後の維持管理体制の構築等について、取り組みを進めた。

エ ニホンジカ個体数調整実証事業（自然保護課）

予算額 1,600千円、決算額 1,527千円（その他）、不用額 73千円

【事業の実施状況】

森林植生への被害を抑制し、枯死及び裸地化による土壌の流出を防ぎ、健全な植生状態への回復を促進し、森林の有する公益的機能の発揮を図るため、県内の鳥獣保護区59箇所のうち、ニホンジカによる生態系被害がある又は被害のおそれのある鳥獣保護区2箇所を選定し、捕獲を実施した。

- ・実施箇所：篠山鳥獣保護区、滑床成川鳥獣保護区
- ・委託先：一般社団法人 愛媛県猟友会

【事業の成果】

平成26年度までの3年間、委託による個体数調整という直接的な手法の捕獲効果をモデル的に実証することを目的としているため、継続して実施し、その成果を他地域へと普及定着させるか今後検討する必要がある。

指標の名称	ニホンジカ捕獲頭数（篠山鳥獣保護区、滑床成川鳥獣保護区に限る。）				
指標の方向性	↑	実績値等	平成22年度値 （平成24年度）	平成25年度値	備考
			—	14頭	平成26年度目標値 60頭

オ 自然公園木製施設整備事業（自然保護課）

予算額 4,600千円、決算額 4,499千円（その他）、不用額 101千円

【事業の実施状況】

環境にやさしく親しみを感じることでできる公園利用施設の充実を図るため、県内産木材を使用した案内標識、木柵等の整備を実施した。

(平成25年度実施)

箇所名	事業箇所	整備内容
足摺宇和海国立公園 高茂岬園地	愛南町	木柵L=30m、木製標識1基
佐田岬半島宇和海県立自然公園 お伊勢山	西予市	木製標識1基
佐田岬半島宇和海県立自然公園 福島	西予市	木製標識1基
四国カルスト県立自然公園 源氏ヶ駄場	西予市	木製標識1基
四国のみち環8 八日市歴史のみち	内子町	木製標識1基
織田ヶ浜ウンラン保護区	今治市	ロープ柵64.5m、木製標識1基

【事業の成果】

老朽化した施設の再整備を行い、利用者の安全で快適な利用を図ることができた。

カ 自然公園等施設整備事業（自然保護課）

予算額 4,431千円、決算額 3,955千円（県費）、不用額 476千円

【事業の実施状況】

自然とのふれあいを求める県民ニーズの高まりに対処し、優れた自然環境にある自然公園の利用を促進し、ゆとりと潤いのある県民生活を実現していくため、必要な公園利用施設の維持修繕等を実施した。

(平成25年度実施)

箇所名	事業箇所	整備内容
足摺宇和海国立公園 高茂岬園地	愛南町	木柵撤去30m、標識撤去1基
足摺宇和海国立公園 宇和海自然ふれあい館	愛南町	外壁塗替、内部床張替等一式
石鎚国定公園 面河駐車場公衆便所	久万高原町	送風機交換一式
佐田岬半島宇和海県立自然公園 お伊勢山他	西予市	標識撤去2基
四国カルスト県立自然公園 源氏ヶ駄場	西予市	標識撤去2基
四国のみち 環3 三間盆地2カ寺参りのみち	宇和島市	擬木柵6m
四国のみち 環8 八日市歴史のみち	内子町	ベンチ1基
四国のみち 環14高縄山探鳥のみち	松山市	丸太階段32段

【事業の成果】

老朽化した施設の修繕や危険箇所の解消等を行い、利用者の安全で快適な利用を図ることができた。

キ 希少野生動植物保護管理支援事業（自然保護課）

予算額 527千円、決算額 412千円（県費）、不用額 115千円

【事業の実施状況】

県内に生息・生育する野生動植物の中でも、特に保護を図る必要があると指定している「特定希少野生動植物」等の保護活動を進めるため、研修会等を実施するとともに、保護管理を実施する団体に対し、県が実施すべき調査や保護管理等について委託し、県と協働で保護管理を推進する団体の育成に努めた。

○保護管理組織等育成指導事業

- ・保護管理組織等研修会開催回数 3回
- ・保護管理組織等育成指導回数 3回

○保護管理組織活動支援事業

委託先	対象種	内容	委託金額
NPO森からつづく道	ウンラン、ハマビシ	・モニタリング ・生息・生育環境の維持・改善 ・監視・啓発	300千円

【事業の成果】

指標の名称	絶滅のおそれのある野生生物の割合				
指標の方向性	↓	実績値等	平成22年度値 (平成14年度)	平成25年度値	備考
			15.0%	9.0%	

ク 自然観察会開催事業（自然保護課）

予算額 1,700千円、決算額 1,606千円（その他）、不用額 94千円

【事業の実施状況】

森林環境保全基金を活用し、次代を担う青少年を対象に、自然保護活動体験、野外教育及び環境教育を行う自然観察会を実施した。

（開催結果）

事業名	日程	委託先	事業内容	参加者数
石鎚山・ブナの森のいきもの観察 ～いきものたちの不思議の森探検～ (西条市)	H25. 8. 18 (日)	NPO法人石鎚森 の学校	植物や昆虫等、ブナの 森の生態系を観察	28人
	H25. 8. 24 (土)			
先生は森と海！ 〈諏訪崎自然楽校〉 (八幡浜市)	H25. 5. 25 (土)	さんきら自然塾	海の生きもの・昆虫・ 野鳥・植物の観察	203人
	H25. 7. 28 (日)			
	H25. 8. 25 (日)			
	H25. 11. 13 (水)			
	H25. 12. 21 (土)			
	H25. 12. 22 (日)			
	H26. 1. 14 (火)			
レッツゴー！鈍川動物 調査隊！ (今治市)	H25. 11. 9 (土)	よろず体験事務所 をかしや	アニマルトラッキング 、センサーカメラを 設置し、動物を確認、 調査マップを作成	75人
	H25. 12. 7 (土)			
滑川溪谷自然観察会 (東温市)	H25. 11. 9 (土)	NPO法人西条自 然学校	地質（岩石、地層）・ 植物・野鳥の観察	19人
野鳥観察会 (伊予市)	H25. 12. 14 (土)		水鳥・森の野鳥の観察	19人
大洲わくわく自然観察会 (大洲市)	H25. 9. 8 (日)	NPO法人かわう そ復活プロジェク ト	野鳥・草地や水辺の生 きもの観察	28人
	H25. 11. 10 (日)			
水生昆虫観察会in南予 (西予市)	H25. 10. 26 (土)		水生昆虫の観察・捕獲 と水質検査	9人
	H25. 11. 9 (土)			9人
委託件数	17件	委託料	1,493,700円	

【事業の成果】

自然環境保全に対する意識の高揚、野生動植物の保護思想の醸成を図ることができた。

ケ 特定鳥獣保護管理計画推進事業（自然保護課）

予算額 1,676千円、決算額 1,546千円（県費）、不用額 130千円

【事業の実施状況】

特定鳥獣による農林作物等の被害を軽減し、特定鳥獣の生息数を適正なレベルにコントロールするための目標と手法を定めた特定鳥獣保護管理計画が適正に進行しているか検討・評価を行うために、生息密度の指標等についてモニタリングを実施した。

○ニホンジカ適正管理計画調査事業

委託先 ネイチャー企画

ニホンジカの保護管理施策の実効性を高めるために、平成22年度ニホンジカ生息調査事業で調査した54地点（東予、中予、南予北部）のうちの4地点と平成19、20年度ニホンジカ適正管理計画策定基礎調査事業で実施した南予南部地域8地点のうちの4地点で、糞粒法による生息動向、生息環境、被害状況についてモニタリングを実施した。

また、ニホンジカの新たな侵入が危惧される石鎚山系において植物被害調査を実施した。

【事業の成果】

指標の名称	イノシシの捕獲頭数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成22年度値	平成25年度値	備考
			17,108頭	18,595頭	平成26年度目標値 25,000頭

指標の名称	ニホンジカの捕獲頭数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成22年度値	平成25年度値	備考
			2,729頭	3,827頭	平成26年度目標値 3,500頭

コ 狩猟免許事業（自然保護課）

予算額 3,791千円、決算額 2,853千円（県費）、不用額 938千円

【事業の実施状況】

鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律に基づく狩猟免許試験、狩猟免許更新に係る適性試験、狩猟免許交付、狩猟者登録及び狩猟者の指導を実施した。

○狩猟免許試験及び狩猟免許更新結果

項目	開催回数	受験者数	合格者数
狩猟免許試験	10回	380人	310人
狩猟免許更新	11回	539人	539人

○一斉取締状況

実施日	違反件数	事故件数
H25.11.1（金）	0件	0件
H25.11.15（金）	0件	0件

【事業の成果】

指標の名称	狩猟免許所持者数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成21年度値	平成25年度値	備考
			4,656人	4,994人	平成26年度目標値 6,000人

指標の名称	狩猟者登録者数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成21年度値	平成25年度値	備考
			3,816人	3,843人	平成26年度目標値 4,000人

施策51 魅力ある里地・里山・里海づくり

〔施策の目標〕

豊かな自然あふれる里地・里山・里海を守り育てたい。

〔施策の概要〕

農山漁村の美しい景観や豊かな自然環境の保全を図り、文化や伝統の保全・伝承に取り組むとともに、集落道の整備など、集落環境の整備を進め、移住・定住を促進します。 など

主要な取り組み

ア 元気な集落づくり推進事業（地域政策課）

予算額 2,831千円、決算額 2,239千円（県費）、不用額 592千円

【事業の実施状況】

集中改革プランによる定員削減や合併後自治体全域についての現状認識や問題意識、ノウハウの欠如により市町における集落対策の取り組みが進んでいない状況を踏まえ、県が先導的な役割を担いながら、市町の集落対策の取り組みを積極的に支援した。

○地域おこし協力隊の導入促進

各市町の地域づくりの取り組みを支援するため、市町が募集する「地域おこし協力隊」の募集説明会（東京会場・大阪会場）を開催するとともに、県内の地域おこし協力隊員及び市町担当職員を対象とした研修交流会を開催した。

【地域おこし協力隊募集説明会】

（大阪会場）

- ・第1回 開催日：平成25年12月22日（日）
場 所：エル・おおさか
- ・第2回 開催日：平成26年1月13日（月・祝）
場 所：エル・おおさか

（東京会場）

- ・第1回 開催日：平成25年5月19日（日）
場 所：全国町村会館
- ・第2回 開催日：平成25年12月15日（日）
場 所：東京都立産業貿易センター
- ・第3回 開催日：平成26年1月25日（土）
場 所：全国町村会館

【地域おこし協力隊研修交流会】

開催日：平成25年11月6日（水）、7日（木）

場 所：今治市（大三島ふるさと憩の家）

○元気な集落づくり応援団マッチング事業

集落とその集落をボランティア活動で応援したい企業・大学等の都市住民（応援団）をマッチングし、都市と集落の交流を促進した。

・平成25年度実績：10集落

【事業の成果】

- 募集説明会の参加者から9名の隊員が採用され、新居浜市、大洲市、鬼北町、松野町において新たに地域おこし協力隊が設置されるなど、地域おこし協力隊の導入が促進された。
- 平成24年度と比べマッチング実績が増加するとともに、集落と企業との自発的な交流が生まれるなど、都市と集落との交流が促進された。
- 地域づくりに取り組む集落等の活動促進に資する情報を提供するとともに、地域間交流の推進及び地域の活性化に取り組んだ。

イ 移住・交流促進事業（地域政策課）

予算額 4,148千円、決算額 4,021千円（県費）、不用額 127千円

【事業の実施状況】

南予地域を中心として移住促進を図ることによって、交流人口の拡大を図るとともに、移住者が持つ知識・経験等の活用による地域活力の再生を図るため、県内全市町、関係団体等による「えひめ移住交流促進協議会」の運営、移住・交流希望者の総合窓口となる「愛媛ふるさと暮らし応援センター」の運営、移住支援のためのポータルサイト「e移住ネット」及び「えひめ空き家情報バンク」の運営などを行った。

また、中四国各県等と連携し、大都市に向けた情報発信を行った。

- 「えひめ移住交流促進協議会」の運営
 設立日：平成19年7月19日
 構成：県、県内全市町、（公財）えひめ地域政策研究センター、関係機関・団体（13団体）
- 「愛媛ふるさと暮らし応援センター」の運営
 開設日：平成19年9月10日
 設置先：（公財）えひめ地域政策研究センター内
- 移住支援のためのポータルサイト「e移住ネット」の運営
 開設日：平成19年9月10日
 管理者：（公財）えひめ地域政策研究センター
- 「えひめ空き家情報バンク」の運営
 開設日：平成21年4月13日
 管理者：（公財）えひめ地域政策研究センター
- 「中国・四国もうひとつのふるさと探しフェアin大阪2013」（中四国9県の連携事業）
 開催日：平成25年10月26日
- 「四国暮らしフェアin東京2013」（四国4県の連携事業）
 開催日：平成25年10月12日
- 「ふるさと回帰フェア2013」
 東京会場 開催日：平成25年9月7日、8日
 大阪会場 開催日：平成25年9月20日、21日
- 「関西大学Uターンセミナー」
 開催日：平成25年11月28日
- 「JOIN移住・交流&地域おこしフェア」
 開催日：平成26年1月19日

【事業の成果】

指標の名称	県内への移住者数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			40人	64人	平成26年度目標値 70人

ウ グリーン・ツーリズム推進事業（農政課）

予算額 5,911千円、決算額 5,653千円（国費 1,000千円、県費 4,652千円）、不用額 258千円

【事業の実施状況】

グリーン・ツーリズムを推進するため、受入体制の整備・強化、情報発信、人材育成、普及啓発に係る各種事業を実施したほか、四国4県が連携したキャンペーンの実施など四国内外での情報発信に努めた。

平成25年度実施状況

(単位：千円)

区 分	県事業費	内 容		
県 全 域 四 国 4 県	3,652	・四国4県連携事業の実施 ・県推進協議会の運営 ・本庁・地方局推進チームの運営 など		
地域連携・自立化支援事業（市町・地域協議会への補助）				
区 分	事 業 費	県補助金	内 容	
しまなみグリーン・ツーリズム推進協議会	1,000	500	・協議会、研究会の開催	
うちこグリーンツーリズム協会	1,080	500	・先進地視察研修の実施	
愛南グリーン・ツーリズム推進協議会	1,013	500	・イベントの開催	
森の国グリーンツーリズムクラブ	1,004	500	・ワークショップ など	
計	4,097	2,000		

【事業の成果】

指標の名称	都市農村交流（グリーン・ツーリズム）施設における年間宿泊者数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			87.0千人	92.0千人	目標値 78.1千人

○農山漁村の活性化と農林漁家所得の向上等を図るため、グリーン・ツーリズムを推進することにより、都市農村交流施設への宿泊者を増加させるなど、都市と農山漁村の交流人口の増大に取り組む。

エ ふるさと・水と土ふれあい事業（農地整備課）

予算額 12,000千円、決算額 9,580千円（その他）、 不用額 2,420千円（委託業務から直営調査への変更による）
--

【事業の実施状況】

中山間地域や棚田地域における農業・農村の有する多面的機能の持続的な発揮と保全・利活用に向けた地域住民活動の活性化を図るため、住民自らが集落点検する「ふるさとづくりワークショップ」や、地元小学生を対象とした「ふるさと水辺の生き物教室」などを開催した。

- ふるさとづくりワークショップ（3地区）
- ふるさと水辺の生き物教室（6地区）
- 棚田ふれあい教室（2地区）
- 集落活性化ビジョンの作成（3地区）

【事業の成果】

平成25年度は、県内11市町（14地区）において事業を展開し、県民延べ 653人の参加を得ており、参加者からは、地域の自然環境の豊かさや環境保全の大切さ、農業の役割に対する理解が深まったとの意見を得られるなど、地域コミュニティの再生や住民活動の活性化が図られた。

オ 農村環境保全向上活動支援事業（農地整備課）

予算額 191,844千円、決算額 189,676千円（国費 5,280千円、県費 184,396千円）、 不用額 2,168千円（県、市町及び地域協議会推進事業にかかる国庫支出金の減による）

【事業の実施状況】

① 支援交付金

農業者だけでなく非農家を含めた地域ぐるみで行う、農地・農業用施設の保全管理活動や農村環境の保全向上活動のための共同活動について、県下 368の活動組織に対し、交付金による支援を実施した。

老朽化が進む農業用排水路等の長寿命化対策を行う向上活動について、地域共同による農地・農業用水等の基礎的な保全管理活動を行う県下 152の活動組織に対し、交付金による支援を実施した。

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む 143の農業者等に対し交付金による支援を実施した。

また、事業主体である愛媛県農村環境保全向上活動支援協議会が行う、活動組織に対する指導・助言や事務手続き等に必要な経費について、交付金による支援を実施した。

② 推進事業

県は県推進事業により、活動状況の点検や取り組みを評価するための第三者機関（愛媛県農村環境保全向上活動検討委員会）の運営、営農活動に関する現地調査及び市町への指導助言を実施した。

また、市町は市町推進事業により、活動組織との協定締結、実施状況の確認、活動組織や農業者等に対する指導助言を実施した。

平成25年度実施状況

① 支援交付金

(単位：地区、千円)

区 分	地区数及び 農業者数	交付対象 事業費	県交付金	財 源 内 訳	
				国 費	県 費
共同活動支援交付金	368	405,234	101,308	—	101,308
向上活動支援交付金	(152)	276,836	69,209		69,209
環境保全型農業 直接支払交付金	143	17,493	4,373	—	4,373
計		699,563	174,890	—	174,890

(地区数()書きは共同活動地区数の内数である。)

県交付金の他、国交付金(349,781千円)と市町交付金(174,892千円)が地域協議会を通じて、活動組織へ交付されている。

(単位：協議会、千円)

区 分	協議会数	交付対象 事業費	県交付金	財 源 内 訳	
				国 費	県 費
地域協議会推進交付金	1	30,856	7,714	—	7,714

県交付金の他、国交付金(15,428千円)と市町交付金(7,714千円)が地域協議会へ交付されている。

② 推進事業

(単位：地区、千円)

区 分	地 区 数	事 業 費	財 源 内 訳	
			国 費	県 費
県 推 進 事 業	1	3,583	1,791	1,792

(単位：地区、千円)

区 分	地 区 数	交付対象 事業費	県交付金	財 源 内 訳	
				国 費	県 費
市 町 推 進 事 業	17	6,978	—	3,489	—

【事業の成果】

平成25年度共同活動では、県内17市町において農振農用地の約3割に相当する13,895haの農地を対象とした368の活動組織により、地域ぐるみで行う農地・農業用水路等の保管理活動に加え、景観作物の作付けなどによる農村環境の保全活動を実施した。なお、当該活動では非農家や小中学生が活動に参加しており地域コミュニティの活性化にも貢献している。

向上活動では県内13市町において、152の活動組織が老朽化した農業用排水路等の長寿命化対策を実施した。

また、営農活動では、県内11市町において、221haの農地を対象に、水稻、果樹、野菜等を中心とする、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い環境保全型農業に取り組んだ。

カ 中山間地域等直接支払交付金事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）

予算額 1,289,691千円、決算額 1,288,796千円（国費 858,251千円、県費 430,485千円、その他 60千円）、不用額 895千円

【事業の実施状況】

中山間地域等の農業生産条件の不利性を補正するため、中山間地域等直接支払交付金を交付した。

平成25年度中山間地域等直接支払交付金交付状況(平成26年3月31日) (単位：ha、千円)

実施市町数	事業内容	実施面積	事業費	交付金	財源内訳	
					国費	県費
18	集落協定等に基づき、5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者等への交付金	13,912	1,699,466	1,269,052	838,639	430,413

【事業の成果】

本事業に 971協定集落が取り組み、農業生産活動等を通じて耕作放棄地の発生を防止するとともに、中山間地域等が有する国土保全、水資源かん養等の多面的機能の維持が図られた。

政策③ 環境にやさしい産業の育成

目指す方向

地球の恵みともいえる太陽光やバイオマスエネルギー等の再生可能エネルギーのさらなる利活用に取り組みます。

また、適正な森林管理の下、間伐材の利用促進に努め、愛媛の豊富な森林資源を守るとともに県内経済活性化への貢献が期待される低炭素ビジネスの成長を促進します。

そして、これまでに培ってきた技術や地域特性を活かしながら、地域経済を牽引していく環境にやさしい産業を育て、環境保全と産業活動が好循環する社会の実現を目指します。

施策52 再生可能エネルギーの利用促進

【施策の目標】

再生可能エネルギーをもっと普及させたい。

【施策の概要】

国の新たなエネルギー基本計画を踏まえながら、県地域新エネルギービジョンを見直すとともに、再生可能エネルギーの導入を促進します。 など

主要な取り組み

ア バイオ燃料利用拡大事業（環境政策課）

予算額 994千円、決算額 736千円（その他）、不用額 258千円

【事業の実施状況】

(1) バイオマス活用普及啓発事業

愛媛県バイオマス利活用促進連絡協議会の活動を中心に、市町や民間企業等が実施する環境イベントにおいて、平成24年6月に策定した「愛媛県バイオマス活用推進計画」を広く一般県民に周知するとともに、講師招聘による最新のバイオマス活用動向等の基調講演及び意見交換を実施した。

(2) バイオマス活用県民参加推進事業

平成25年度から、県独自のエコ・アクション・ポイント制度「エコえひめ・ストッパー・ポイント」を構築し、使用済み天ぷら油の回収場所への持ち込みやバイオ燃料の購入などのエコ活動を行った県民に対して、経済的インセンティブを付与し、県民のバイオ燃料に対する意識向上を図った。

- ・実施場所 県内のホームセンター等50箇所
- ・使用済み天ぷら油回収量 13,447リットル

【事業の成果】

使用済み天ぷら油の回収をはじめとするバイオマス活用に対する県民の意識向上を図ることができた。

イ バイオエタノール燃料用途検証事業（環境政策課）

予算額 11,203千円、決算額 7,701千円（その他）、
不用額 3,502千円（バイオエタノール製造量減等に伴う委託料の減による）

【事業の実施状況】

みかん搾汁残さを原料とするバイオエタノール製造実証施設において、バイオエタノールを約48.5k1製造し、温室加温ボイラへの混合燃焼試験を実施するとともに、農林水産研究所の農業機械で動力源として利用するなど、バイオエタノールの農林水産分野での用途拡大を図った。

【事業の成果】

灯油と混合したバイオエタノール燃料については、不具合なく使用できた。また、バイオエタノールを石油精製・元売会社が供給する基材ガソリンと混合したバイオエタノール混合ガソリンの品質は問題なく、農業機械の燃料として使用しても不具合はなかった。

ウ 使用済み天ぷら油回収キャンペーン事業（環境政策課）

予算額 2,000千円、決算額 1,900千円（その他）、不用額 100千円

【事業の実施状況】

県・市町連携による使用済み天ぷら油回収の取組みについて、県民向けに一層のPRを図るため、のぼり旗やポスター、チラシ等、県内統一の啓発資材を作成するとともに、県広報誌を通じて、使用済み天ぷら油の回収拡大を呼びかけた。

環境月間（6月）及び地球温暖化防止月間（12月）は、使用済み天ぷら油回収強化月間と位置付け、市町と連携した啓発活動、セミナー、使用済み天ぷら油を原料とするバイオディーゼル燃料製造施設の見学会を開催した。

【事業の成果】

使用済み天ぷら油の回収に取り組む市町、回収場所及び回収量が増加し、使用済み天ぷら油の回収拡大を図ることができた。

エ 住宅用太陽光発電導入促進支援事業（産業政策課）

予算額 167,046千円、決算額 151,102千円（県費）、
不用額 15,944千円（市町の補助実績が想定を下回ったため）

【事業の実施状況】

市町と連携して住宅用太陽光発電システムの導入促進を図るため、独自に住宅用太陽光発電システム設置補助制度を実施する市町に対し、その補助実績に応じて補助金を交付した。

【事業の成果】

県・市町連携による補助が実施されたことにより、住宅用太陽光発電の導入状況は順調に推移している。（補助実績：4,091件、15,513.96kW）

オ 農業用水小水力発電導入支援事業（農地整備課）

予算額 26,000千円、決算額 21,963千円（国費 13,044千円、県費 4,864千円、
その他 4,055千円）、不用額 4,037千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

① 小水力発電導入促進事業

農業水利施設への小水力発電施設の導入の推進を図るため、県内30箇所の施設において可能性の調査と検討を行った。

② 小水力発電施設整備事業

西条市の志河川ダムにおいて、26年度からの工事着手に向けた小水力発電施設の詳細測量設計を実施した。

【事業の成果】

基幹的な農業水利施設の保全管理体制を強化するとともに再生可能エネルギーの普及に繋げるため、小水力発電の導入の可能性がある5箇所を抽出したほか、志河川ダムにおける事業実施により農業用水利施設への小水力発電導入技術の蓄積が図られた。

カ 木質バイオマス利用促進事業（林業政策課）

予算額 30,318千円、決算額 29,728千円（その他）、不用額 590千円

【事業の実施状況】

林内に放置されている林地残材等の搬出利用経費に対する支援を行い、木質バイオマスとしての利用を促進するとともに、ペレットストーブ導入支援等による木質ペレット利活用の普及啓発を行った。

○木質バイオマス利用促進事業（補助事業）

製紙用チップ、木質ペレット等の原料として、安定的に利用する林地残材等の木質バイオマスの搬出利用経費に対する支援

○木質ペレット利活用促進事業

(1) ペレットストーブ普及啓発事業（県事業）

- 県有施設におけるペレットストーブの普及啓発
 (2) ペレットストーブ導入支援事業（補助事業）
 ストーブ導入経費に対する支援

【事業の成果】

製紙用や木質ペレット用として林地残材等の木質バイオマスの利用促進が図れた。

施策53 低炭素ビジネスの振興

【施策の目標】

県内企業がもっと低炭素ビジネスに参入できるようにしたい。

【施策の概要】

県内企業によるEV関連産業の創出や、低炭素をキーワードとした新たな製品・サービスの開発に取り組みます。 など

主要な取組み

ア EV開発プロジェクト推進事業（産業創出課）

予算額 15,495千円、決算額 14,534千円（県費）、不用額 961千円

【事業の実施状況】

産業技術研究所EV開発センターを中心に、自動車や農業用機械など様々な製品の電動化について、地域の産学官が共同で技術開発等を行うなど、商業ベースに乗る可能性の高い取組みを中心に、県内企業の技術開発や事業化を支援した。

（産学官が共同で実施した主な技術開発）

参加機関	研究テーマ	研究概要
(株)エム・コット 産業技術研究所	電動特殊車両用バッテリーマネジementシステム（BMS）の開発	電動特殊車両等に搭載される、大容量リチウムバッテリー用BMSの開発と性能評価を行った。
渦潮電機(株) 産業技術研究所	ビークルコントロールユニット（VCU）対応リチウム電池制御ユニットの開発	安全機能や付加機能を備えた船舶への応用も可能なリチウム電池用制御ユニットの開発と性能評価を行った。
井関農機(株) 愛媛大学（農学部） 産業技術研究所	農業機械の電動化に関する基礎研究	2モータ試作電動トラクターの最適な動力システムを構築するために、走行用モータの最適な制御方法を実測とシミュレーションにより評価を行った。

【事業の成果】

商業ベースに乗る可能性の高い取組み（大手が参入しにくい特殊車両や大型車両）を中心に、県内15社の技術開発や事業化を支援した。

施策54 恵み豊かな森林（もり）づくり

【施策の目標】

恵み豊かな愛媛の森林（もり）をもっと活用したい。

【施策の概要】

積極的な森林資源の活用による適切な森林整備や適正な森林管理に取り組むとともに、県民の森林に対する理解や森林づくりへの参加を促進します。 など

主要な取組み

ア 公共施設木材利用推進事業（林業政策課）

予算額 36,587千円、決算額 28,029千円（その他）、不用額 8,558千円（事業量減による）

【事業の実施状況】

市町が行う公共施設の木造化や内装木質化及び木の机椅子などの導入に対する支援を実施した。

○補助実績

木造公共施設整備事業

事業主体	事業箇所	事業量 m ²	補助単価 円/m ²	補助金 千円
内子町	小田小・中学校校舎	3,076	20,000	10,000
松野町	松野中学校校舎	2,909	20,000	10,000
計	2箇所	5,985		20,000

公共施設内装木質化事業

事業主体	事業箇所	事業量 m ²	補助単価 円/m ²	補助金 千円
宇和島市	三間中学校(視聴覚教室)	73	1/2以内	439
西予市	市立病院(廊下腰壁)	900	1/2以内	5,000
計	2箇所	973		5,439

木の机等整備事業

事業主体	事業箇所	事業量 組	補助単価 円/m ²	補助金 千円
内子町	小・中学校1校	160	1/2以内	1,760
鬼北町	小学校5校	65		453
計	2箇所	225		2,213

【事業の成果】

県民に身近な公共施設の木造化や木質化が進み、県産材の需要拡大が図れた。

イ 森林そ生緊急対策事業（森林整備課）

予算額 3,614,592千円、決算額 1,651,572千円（県費 53,466千円、その他 1,598,106千円）、繰越額 1,961,509千円、不用額 1,511千円（事業量減及び経費節減による）

【事業の実施状況】

森林そ生対策を強力緊急に推進するため、国が交付する「森林整備加速化・林業再生事業費補助金」を原資に造成した「愛媛県森林そ生緊急対策基金」を活用（平成21～26年度の6ヶ年間で事業実施）し、間伐の実施や路網の整備をはじめ、製材施設の整備のほか、地域材の活用促進や人材の育成等に対する支援を行った。

【復興木材安定供給等対策】

- 協議会の運営 1式 [定額]
- 間伐等の実施 538ha [定額]
- 林内路網整備 115,464m [定額]
- 森林境界の明確化 320ha [定額]
- 高性能林業機械等の導入 23台 [1/2以内]
- 木材加工流通施設等整備 5施設 [1/2以内]
- 木質バイオマス利用施設等整備 2施設 [1/2以内]
- 流通経費支援 2,629m³ [定額]
- 県・市町指導等事業 2件 [1/2以内]

【森林・林業人材育成加速化】

- 森林・林業人材育成加速化 1式 [定額]

【強い林業・木材産業構築緊急対策】

- 協議会の運営 1 式 [定額]
- 地域材利用開発 3 件 [定額]
- 地域材新規用途導入促進支援 8 件 [定額]
- 林業事業者の強化に資する人材育成対策 1 式 [定額]
- 木材加工流通施設等整備 6 施設 [1/2以内]
- 木質バイオマス利用施設等整備 1 施設 [1/2以内]
- 木造公共施設等整備 18施設 [1/2以内]
- 森林病虫獣害対策 5 件 [定額]
- 地域の元気臨時交付金 6 施設 [定額]
- 市町指導等事業 1 件 [1/2以内]

【事業の成果】

指標の名称	間伐面積				
指標の説明	事業の目的は、地球温暖化防止や復興用木材等の安定供給対策であり、事業メニューのうち、間伐の実施が必須条件となっているため				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			6, 215ha	6, 753ha	平成26年度目標値 7, 211 ha

○当該事業の事業期間中（平成21～26年度の6ヶ年間）に計画している間伐面積を目標値とし、実績値は間伐実績の累計面積

ウ 県民参加の森林づくり公募事業（森林整備課）

予算額 30,000千円、決算額 26,987千円（その他）、不用額 3,013千円（事業量減による）

【事業の実施状況】

「県民参加の森林づくり」の推進を目的として、県民の自発的な企画・立案・実行する活動及び市町提案型活動を支援した。

なお、公募事業に参加した県民の人数は、延べ10,609人であった。

- ・県民活動提案公募事業 応募件数 51件（実施 51件）
- ・市町提案公募事業 応募件数 3件（実施 3件）

【事業の成果】

事業を実施した結果、県民等の豊かな発想と自発的な活動により、「森林環境の保全」と「森林と共生する文化の創造」を目指した県民参加の森林づくりの気運の高まりに寄与できた。